

経済マンスリー

[日本]

個人消費のレジリエンス（耐性）が試される三度目の緊急事態宣言

今年初に再発出された緊急事態宣言は3月後半に全面解除されたばかりだが、我が国は早くも「(感染)第4波と言って差し支えない」(政府新型コロナ分科会)状況に直面している。4月に入り、政府は11都府県にまん延防止等重点措置を適用したが、感染拡大は止まらず、25日には東京都、大阪府、京都府、兵庫県に5月11日を期限とする三度目の緊急事態宣言が発出された。これら措置の対象地域の実質GDPシェア合計は5割弱だが、実際には他の地域でも時短営業要請が実施されており、これらを含めた実質GDPシェアは約6割となり、二度目の緊急事態宣言対象地域に近い水準に上る(第1表)。制限措置については、まん延防止等重点措置適用地域では飲食店等に対し20時までの時短営業要請等が実施されているが、今次緊急事態宣言では酒類を提供する飲食店や大型商業施設(生活必需品売り場を除く)に対し休業要請を行うなどより踏み込んだ制限措置が講じられており、二度目の緊急事態宣言と比較してもその内容は厳格といえるだろう。

一方で、コロナ禍の長期化に伴い、制限措置の強度と人出水準は必ずしも比例しなくなっていることに加え、感染防止と経済活動の両立進展を受け、オンライン消費普及等により個人消費も人出と比例しにくくなっている点は留意される(第1図)。仮に「人出は、三度目の緊急事態宣言期間中に二度目と同水準まで落ち込み、その後3月末水準まで持ち直していく」と仮定した上で、1-2月の人出と個人消費の関係を当てはめると、4月の個人消費は3月比▲1.0%、5月は同▲3.5%と試算されるが、6月を横置きとした場合、4-6月期の個人消費は前期比+1.3%と、下振れしつつも小幅なプラス成長となる(再掲第1図)。

もっとも、今後ワクチン接種進展が期待される場所であるが、足元では感染力が強いとされる変異株中心に感染拡大が続いており、三度目の緊急事態宣言以降も経済制限措置の強化・緩和が繰り返される可能性は否定できない。個人消費は昨年春よりはコロナ禍に対するレジリエンス(耐性)がみられるものの、引き続き下振れリスクにも警戒を怠れまい。

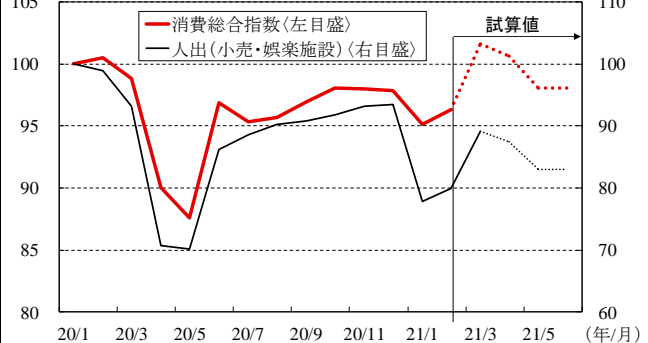
第1表: 緊急事態宣言等対象地域(4月28日時点)

	開始日	終了予定日	適用都府県	適用市町村	実質GDPシェア(%)
緊急事態宣言	4月25日	5月11日	東京都	全域	19.3
			大阪府	全域	7.1
			兵庫県	全域	3.8
			京都府	全域	1.9
まん延防止等重点措置	4月5日	5月11日	宮城県	仙台市	1.0
	4月12日	5月11日	沖縄県	那覇市等9自治体	0.6
	4月20日	5月11日	神奈川県	横浜市、川崎市等9自治体	6.3
	4月20日	5月11日	埼玉県	さいたま市、川口市等15自治体	2.2
	4月20日	5月11日	千葉県	市川市、船橋市等12自治体	3.7
	4月20日	5月11日	愛知県	名古屋市	2.4
	4月25日	5月11日	愛媛県	松山市	0.3
	緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置適用自治体計				
その他飲食店等への時短営業要請実施自治体(まん延防止等重点措置適用外自治体等)					9.3
合計					58.0
【参考】2021年1月~3月の緊急事態宣言(11都府県)					60.0

(注) 実質GDPシェアは2017年基準で当室にて算出(神奈川県及び千葉県は一部市民経済計算が未公表のため、まん延防止等重点措置適用地域に一括計上)。

(資料) 内閣府、各自治体統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1図: 人出(小売・娯楽施設)と消費総合指数の推移
(2020年1月=100)



(注) 1. 人出の点線は、5月中旬にかけて二度目の緊急事態宣言時と同程度落ち込み、その後3月末の水準まで回復すると仮定した場合の予測値。
2. 消費総合指数の点線は、1-2月の消費総合指数と人出の水準の関係を基に、人出の予測値から算出した推計値。

(資料) 内閣府、Google社統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

主要経済金融指標(日本)
2021年4月28日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2018年度	2019年度	2020年			2020年		2021年		
			4-6月期	7-9月期	10-12月期	11月	12月	1月	2月	3月
実質GDP成長率(前期比年率)	0.3	▲ 0.3	▲ 29.3 (▲ 10.3)	22.8 (▲ 5.8)	11.7 (▲ 1.4)	***	***	***	***	***
鉱工業生産指数	0.3	▲ 3.8	▲ 16.8 (▲ 20.3)	9.0 (▲ 13.0)	5.7 (▲ 3.5)	0.7 (▲ 4.1)	▲ 0.2 (▲ 2.9)	3.1 (▲ 5.3)	▲ 1.3 (▲ 2.0)	
鉱工業出荷指数	0.2	▲ 3.6	▲ 16.9 (▲ 20.3)	9.2 (▲ 13.5)	5.9 (▲ 3.5)	0.9 (▲ 4.1)	▲ 0.6 (▲ 3.2)	2.9 (▲ 5.3)	▲ 1.3 (▲ 3.2)	
製品在庫指数	0.2	2.8	▲ 4.1 (▲ 3.3)	▲ 3.2 (▲ 5.7)	▲ 1.6 (▲ 8.4)	▲ 1.2 (▲ 9.1)	0.6 (▲ 8.4)	▲ 0.9 (▲ 10.2)	▲ 0.7 (▲ 9.5)	
生産者製品在庫率指数 (2015年=100)	105.0	112.5	142.1 [107.3]	124.0 [109.3]	114.6 [114.6]	114.2 [115.0]	114.3 [115.6]	108.7 [116.0]	109.8 [113.9]	[121.4]
第3次産業活動指数	1.1	▲ 0.7	▲ 10.1 (▲ 13.1)	6.4 (▲ 8.6)	2.3 (▲ 2.9)	0.0 (▲ 3.8)	▲ 0.4 (▲ 3.5)	▲ 1.0 (▲ 5.4)	0.3 (▲ 5.0)	
国内企業物価指数	2.2	0.1	▲ 2.5 (▲ 2.3)	0.9 (▲ 0.8)	▲ 0.2 (▲ 2.1)	▲ 0.1 (▲ 2.3)	0.5 (▲ 2.0)	0.4 (▲ 1.6)	0.6 (▲ 0.6)	0.8 (1.0)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	0.8	0.6	▲ 0.3 (▲ 0.1)	▲ 0.2 (▲ 0.2)	▲ 0.2 (▲ 0.9)	▲ 0.1 (▲ 0.9)	0.0 (▲ 1.0)	0.5 (▲ 0.6)	0.1 (▲ 0.4)	0.2 (▲ 0.1)
稼働率指数 (2015年=100)	102.5	98.2	75.3 [102.1]	85.1 [100.2]	92.6 [95.6]	91.9 [95.6]	92.7 [94.9]	95.7 [95.7]	93.0 [95.0]	[93.0]
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	2.8	▲ 0.3	▲ 10.4 (▲ 19.1)	▲ 0.3 (▲ 14.1)	12.9 (1.2)	1.1 (▲ 11.3)	5.3 (11.8)	▲ 4.5 (1.5)	▲ 8.5 (▲ 7.1)	
製造業	3.8	▲ 8.1	▲ 12.9 (▲ 19.9)	3.1 (▲ 15.0)	11.4 (0.8)	▲ 1.6 (▲ 3.1)	10.3 (3.9)	▲ 4.2 (1.1)	▲ 5.5 (▲ 2.8)	
非製造業 (除く船舶、電力)	2.1	6.2	▲ 8.5 (▲ 18.4)	▲ 2.2 (▲ 13.4)	15.5 (1.4)	3.4 (▲ 17.1)	4.9 (18.1)	▲ 8.9 (1.7)	▲ 10.9 (▲ 10.1)	
資本財出荷 (除く輸送機械)	▲ 0.2	▲ 5.5	▲ 6.3 (▲ 12.8)	▲ 1.6 (▲ 18.7)	5.2 (▲ 0.4)	3.7 (5.7)	▲ 1.1 (▲ 5.4)	9.6 (▲ 0.4)	▲ 0.9 (6.3)	
建設受注	6.5	▲ 5.9	(▲ 11.7)	(▲ 6.8)	(▲ 1.9)	(▲ 4.7)	(▲ 1.3)	(14.1)	(2.5)	
民需	14.5	▲ 8.7	(▲ 20.6)	(▲ 10.2)	(▲ 8.2)	(2.0)	(▲ 11.1)	(4.8)	(▲ 0.1)	
官公庁	▲ 15.0	▲ 3.2	(21.1)	(24.4)	(42.3)	(10.2)	(48.7)	(66.7)	(7.1)	
公共工事請負金額	1.1	6.8	(3.4)	(7.5)	(▲ 3.4)	(▲ 3.3)	(▲ 8.6)	(▲ 1.4)	(▲ 7.3)	(1.9)
新設住宅着工戸数(年率万戸)	95.3 (0.7)	88.4 (▲ 7.3)	80.9 (▲ 12.4)	81.3 (▲ 10.1)	80.5 (▲ 7.0)	81.9 (▲ 3.7)	78.4 (▲ 9.0)	80.1 (▲ 3.1)	80.8 (▲ 3.7)	
新設住宅床面積	(1.0)	(▲ 4.5)	(▲ 13.8)	(▲ 13.1)	(▲ 7.6)	(▲ 4.7)	(▲ 7.9)	(0.1)	(▲ 2.9)	
小売業販売額	1.6	▲ 0.4	(▲ 9.3)	(▲ 4.5)	(2.1)	(0.6)	(▲ 0.2)	(▲ 2.4)	(▲ 1.5)	(5.2)
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	0.0	▲ 0.4	▲ 4.5 (▲ 9.8)	3.6 (▲ 8.3)	4.3 (0.7)	▲ 1.6 (1.1)	0.2 (▲ 0.6)	▲ 7.3 (▲ 6.1)	2.4 (▲ 6.6)	
平均消費性向 (実数、季調済、%)	69.2	66.9	54.8 [66.9]	62.7 [71.8]	65.9 [65.5]	66.4 [66.8]	64.4 [63.5]	63.4 [64.9]	63.5 [66.8]	[63.0]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	▲ 1.7	▲ 2.5	▲ 19.5 (▲ 24.4)	11.1 (▲ 14.6)	2.9 (▲ 9.6)	0.0 (▲ 10.2)	1.3 (▲ 7.6)	0.5 (▲ 8.0)	▲ 2.0 (▲ 9.7)	
現金給与総額 (全産業・5人以上)	0.9	0.0	(▲ 1.7)	(▲ 1.2)	(▲ 2.1)	(▲ 1.8)	(▲ 3.0)	(▲ 1.3)	(▲ 0.4)	
常用雇用者数(前年差) (全産業・5人以上、万人)	1	96	43	35	35	34	35	29	28	
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	1.62	1.55	1.20 [1.62]	1.06 [1.60]	1.04 [1.57]	1.05 [1.57]	1.05 [1.55]	1.10 [1.51]	1.09 [1.45]	[1.40]
完全失業率 (実数、季調済、%)	2.4	2.4	2.7	3.0	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	
景気ウォッチャー(現状判断DI) (季調済、%ポイント)	47.7	38.7	22.1 [45.7]	44.6 [43.5]	43.7 [37.1]	43.8 [37.2]	34.3 [38.3]	31.2 [41.9]	41.3 [27.9]	49.0 [14.9]
企業倒産件数 (実数、件数)	8,110 (▲ 3.1)	8,631 (6.4)	1,837 (▲ 11.4)	2,021 (▲ 7.4)	1,751 (▲ 20.8)	569 (▲ 21.7)	558 (▲ 20.7)	474 (▲ 38.7)	446 (▲ 31.5)	634 (▲ 14.3)

2. 国際収支

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2018年度	2019年度	2020年			2020年		2021年		
			4-6月期	7-9月期	10-12月期	11月	12月	1月	2月	3月
通関輸出	1.9	▲6.0	(▲25.3)	(▲13.0)	(▲0.7)	(▲4.2)	(2.0)	(6.4)	(▲4.5)	(16.1)
価格	2.5	▲1.6	(▲0.4)	(2.2)	(1.1)	(▲0.2)	(2.1)	(1.0)	(▲0.1)	(3.1)
数量	▲0.6	▲4.4	(▲25.0)	(▲14.9)	(▲1.8)	(▲3.9)	(▲0.1)	(5.3)	(▲4.3)	(12.6)
通関輸入	7.2	▲6.3	(▲15.8)	(▲19.9)	(▲11.8)	(▲11.0)	(▲11.5)	(▲9.4)	(11.9)	(5.8)
価格	5.7	▲4.0	(▲11.8)	(▲9.9)	(▲8.9)	(▲9.1)	(▲9.7)	(▲5.5)	(▲8.3)	(1.8)
数量	1.4	▲2.4	(▲4.6)	(▲11.1)	(▲3.2)	(▲2.1)	(▲2.0)	(▲4.1)	(22.0)	(3.9)
経常収支(億円)	193,980	189,273	14,232	52,844	52,848	18,949	12,791	6,444	29,169	
貿易収支(億円)	5,658	4,839	▲14,566	14,614	25,227	6,074	9,650	▲1,301	5,242	
サービス収支(億円)	▲12,172	▲17,172	▲13,378	▲9,503	▲8,412	▲1,646	▲3,127	▲4,809	▲757	
金融収支(億円)	216,356	207,987	15,875	51,340	36,951	12,287	17,447	9,177	16,461	
外貨準備高(百万ドル)	1,291,813	1,366,177	1,383,164	1,389,779	1,394,680	1,384,615	1,394,680	1,392,058	1,379,412	1,368,465
対ドル円レート(期中平均)	110.88	108.68	107.60	106.19	104.49	104.40	103.82	103.70	105.36	108.65

3. 金融

	2018年度	2019年度	2020年			2020年		2021年			
			4-6月期	7-9月期	10-12月期	11月	12月	1月	2月	3月	
無担保コール翌日物金利	▲0.062	▲0.046	▲0.044 [▲0.060]	▲0.039 [▲0.059]	▲0.026 [▲0.034]	▲0.032 [▲0.043]	▲0.026 [▲0.038]	▲0.017 [▲0.032]	▲0.016 [▲0.016]	▲0.017 [▲0.047]	
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.062	0.026	▲0.041 [0.049]	▲0.062 [0.022]	▲0.055 [0.016]	▲0.055 [0.018]	▲0.055 [0.021]	▲0.055 [0.021]	▲0.055 [0.021]	▲0.065 [0.006]	
新発10年国債利回り	▲0.095	0.005	0.030 [▲0.165]	0.015 [▲0.215]	0.020 [▲0.025]	0.030 [▲0.080]	0.020 [▲0.025]	0.055 [▲0.065]	0.150 [▲0.155]	0.120 [0.005]	
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	0.751	0.720	0.670 (▲0.050)	0.680 (0.010)	0.684 (0.004)	0.681 (▲0.004)	0.684 (0.003)	0.685 (0.001)	0.683 (▲0.002)		
日経平均株価 (225種、末値)	21,206	18,917	22,288 [21,276]	23,185 [21,756]	27,444 [23,657]	26,434 [23,294]	27,444 [23,657]	27,663 [23,205]	28,966 [21,143]	29,179 [18,917]	
M2平残	(2.7)	(2.6)	(5.3)	(8.5)	(9.1)	(9.1)	(9.1)	(9.4)	(9.6)	(9.5)	
広義流動性平残	(2.0)	(1.9)	(3.3)	(5.2)	(5.6)	(5.6)	(5.7)	(5.8)	(5.9)	(5.9)	
貸出・預金動向											
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(2.2)	(2.1)	(4.7)	(6.5)	(6.2)	(6.2)	(6.2)	(6.2)	(6.3)	
	銀行計	(2.2)	(2.2)	(4.9)	(6.4)	(5.9)	(5.9)	(5.9)	(5.7)	(5.9)	
	都銀等	(1.0)	(2.0)	(6.3)	(7.7)	(6.8)	(6.9)	(7.1)	(6.5)	(6.7)	
	地銀	(4.3)	(4.5)	(3.7)	(5.0)	(4.7)	(4.7)	(4.6)	(4.7)	(4.9)	
	地銀II	(▲0.4)	(▲5.9)	(4.2)	(6.7)	(6.9)	(7.0)	(6.7)	(6.5)	(6.5)	
信金	(2.1)	(1.1)	(2.9)	(7.1)	(8.2)	(8.3)	(8.3)	(8.3)	(8.5)	(8.6)	
実質預金 +CD (平残)	3業態計	(3.4)	(2.6)	(6.1)	(8.7)	(9.1)	(9.0)	(9.3)	(9.8)	(10.0)	(9.9)
	都銀	(4.9)	(3.6)	(8.1)	(10.3)	(10.0)	(9.9)	(10.3)	(11.0)	(11.1)	(10.7)
	地銀	(2.7)	(3.4)	(4.1)	(7.0)	(8.0)	(8.0)	(8.2)	(8.5)	(8.7)	(9.0)
地銀II	(▲1.3)	(▲5.5)	(3.1)	(6.8)	(8.1)	(8.1)	(8.3)	(8.5)	(8.7)	(8.8)	

(注) 新発10年国債利回り、都銀貸出約定平均金利は末値、その他金利は期中平均値。

(資料) 内閣府、経済産業省、財務省、総務省、厚生労働省、国土交通省、日本銀行、東京商工リサーチ、保証事業会社協会統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室 山田 遼 riyou_yamada@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。